

第6回 公共事業評価手法に関する検討会 議事概要

○日時：平成20年3月7日（金）16：00～18：00

○場所：東海大学校友会館 阿蘇の間

○出席委員

上田 孝行 東京大学大学院工学系研究科教授

大野 栄治 名城大学都市情報学部教授

加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究会准教授

林山 泰久 東北大学大学院経済学研究科教授

*山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科科长

吉田 雄一朗 政策研究大学院大学准教授

※50音順、敬称略、*は座長

○議題

- (1) CVMについて
- (2) 完了後の事後評価について
- (3) その他の検討項目について

○主な意見（以下は、委員発言を事務局の責任において取りまとめたものである）

（1）CVMについて

- ・ 事業評価に CVM を適用する場合、CVM 調査の結果から受益者全体の総便益を推計することが目的となるため、一人あたりの支払意思額には中央値よりも平均値を採用すべきだろう。
- ・ 適用に当たっての注意点として、感度分析についても記述した方がよい。
- ・ CVM のアンケート票の現物を見ると、具体的に何を評価しようとしているか読み取れないものがある。これは **without** ケースが担当者に十分理解されていないことが要因の一つである。
- ・ CVM による効果の計測では、多くの場合、複合的な事項による効果を計測していることを記載しておくべきではないか。
- ・ 災害が起こった直後などに CVM のアンケートを取ると、計測値が高くなりすぎる可能性があることに留意する必要がある。
- ・ NOAA ガイドラインでも、CVM のアンケート調査は、大きな事故発生からある程度時間をおくことが示されている。
- ・ 事故発生からの期間や、事業箇所からの距離による支払意思額の減衰の比率や関数形を知るためにも今後のデータの蓄積が必要だ。

(2) 完了後の事後評価について

- 事後評価が誰の目からの評価なのかを考える必要がある。事業が実施される地域において、より豊かな生活が実現できているかを見ながら、同種事業の PDCA だけではなく、分野横断的な視点も必要ではないか。
- 事後評価の結果は、今後の事業執行においても、採るべきオプションを考える上での良い材料となるだろう。
- 事後評価については、国土交通省が最も進んでいるので、他省庁に影響を与えられるよう働きかけていくべきだ。

(3) その他の検討項目

- 今後引き続き、CVM、事後評価およびリスクプレミアム等について検討を進めていくことが了承された。またCVMについては、現場の担当者が手順に沿って簡便に評価手法の妥当性を確認出来るチェックリストを作成することとなった。

以上